

# 財政危機突破計画

平成 17 年度～平成 21 年度

平成 17 年 8 月末現在

- 1 行財政改革の必要性
  - (1) 社会状況の変化
  - (2) 地方分権への体制づくり
  - (3) 財政健全化への取り組み
  
- 2 本町の現状
  - (1) 財政状況
  - (2) 将来推計人口
  
- 3 財政見通し
  - (1) 算出基準
  - (2) 現状の条件下による財政見通し
  - (3) 基金の状況
  
- 4 財政危機突破計画
  - (1) 収支不均衡への対応策
  - (2) 財政計画
  
- 5 計画の実施に向けて

## 1 行財政改革の必要性

### (1) 社会情勢の変化

本町の人口は、10,566人（平成17年7月末登録人口）で、10年前の同時期（12,862人）と比較すると、減少数は2,296人、減少率は17.9%となっています。

人口が減少すると、町民一人当たりに必要な行政費用が割り増しになることが懸念されます。また、それに加えて、少子高齢化社会の進展に的確に対処するためには、新たな行財政システムを構築することが必要であると考えます。

また、地震などの災害対策、防犯対策、IT・情報化の進展、老朽施設の更新など、不安定な経済情勢の中、新たな財政需要が生じることが予測され、それらに対する財源確保や、バブル期に膨らんだ行政組織、行政コストのスリム化に向けた抜本的な取り組みが急務となっています。

### (2) 地方分権への体制づくり

地方分権が実施段階に移行し、国庫補助金、税源移譲、地方交付税の削減が一層進められ、国と地方公共団体の既存の役割分担が見直されます。そして、本町の自己決定、自己責任に基づく行財政運営がより必要となり、それらに的確に対応しえるシステムの構築が求められています。

### (3) 財政健全化への取り組み

景気の動向が踊り場にあるとは言え、国、地方とも税収の自然増は期待できず、更に三位一体の改革の影響により、本町の歳入は現時点より落ち込むと見込まれます。今のままでは本町の財政は本年度末で事実上破綻状態になると言わざるを得ない状況になります。

新たな地域社会のニーズに対応し、地域福祉の向上を目指すためには、行財政全般にわたる仕組みを見直し、大胆かつ実行性のある行財政改革に取り組むことが必要不可欠です。

## 2 本町の現状と見通し

### (1) 財政の状況

#### ① 平成16年度決算について

平成16年度の普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、老人保健特別会計 事務費の一部の合計）の収支は約2億2,500万円の黒字収支となりました。しかしながらこの収支は、歳入において財政調整基金を約3億8,300万円繰入れて確保したものであり、実質的な単年度の収支は約3億3,500万円の赤字となっています。

前年度と対比すると、歳入は、約4億1,400万円（▲6.7%）の減となっています。うち、一般財源では、自主財源の柱である町税が約5,600万円（▲6.8%）の減、地方交付税が約1億900万円の減、普通地方交付税の代替措置として発行が許可される臨時財政対策債が1億1,000万円の減となっており、基金からの繰入れを除く一般財源の総額は約2億3,000万円も減少しています。

一方、歳出は、吉野北小学校校舎の整備事業が終了したことなどから、総額で約4億6,100万円減少しているものの、社会保障費、一部事務組合に対する負担金が増加した結果、一般財源ベースでは前年度と比して約4,400万円の減にとどまっており、歳入の一般財源の減少と比べると著しくバランスを崩し、財政の悪化に大きく影響を及ぼしています。

財政指標では、財政の柔軟性を示す経常収支比率が、104.1%（H15 94.6%）と100%を越え、本町の財政は全く柔軟性を失った状態になっています。

#### ② 平成17年度の決算見込みについて

普通地方交付税の算定結果は、当初予算額より、約6,600万円下回りましたが、前年度からの繰越金が、当初予算額より多く生じたため、8月末現在での見込みでは、歳入歳出予算を予定通りに執行すると、平成17年度の決算は黒字収支を確保できる見通しです。しかし、予算は本来、基金から生じる利子をもって事業を行う地域福祉基金の元金を取崩くずすことで財源を確保しています。通常の基金管理を行い地域福祉基金の元金を取り崩さないとした場合、平成17年度の決算は黒字収支を確保できるかについて予断を許さない状況です。

## (2) 将来推計人口

過去の国勢調査をもとに、平成27年までの将来人口を推計すると以下の表の結果になりました。

### 本町の将来推計人口

区 分	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	人 口	比 率	人 口	比 率	人 口	比 率	人 口	比 率
総人口	11,318	-	10,209	-	9,101	-	8,009	-
0～14歳	1,322	11.7	1,013	9.9	806	8.9	694	8.7
15～64歳	6,716	59.3	5,888	57.7	5,068	55.7	4,066	50.8
65～74歳	1,756	15.5	1,557	15.3	1,408	15.5	1,507	18.8
75歳以上	1,524	13.5	1,751	17.2	1,819	20.0	1,742	21.8

\*国立社会保障人口問題研究所 簡易型人口推計ソフトによる。

総人口は減少をたどるとともに少子高齢化の進展により、今後の地域社会のニーズは変化するものと考えられます。また、人口の減少は一般財源の減少に繋がるため、本町の行財政の規模や構造を根本から見直す必要があります。

### 3 財政見通し（現状の条件下による見通し）

#### （1）算出基準

##### ① 総括的な事項

ア 平成17年8月末現在の一定条件により、平成17年度から平成21年度までの財政見通しを推計したもので、実際の予算額や決算額を算出したものではありません。

イ 前表の将来推計人口を基礎として歳入、歳出の額を推計しています。

ウ 歳出は個々の事業ごとに分けて事業毎に推計したうえで、事業費を積み上げています。

##### ② 歳入

###### ア 町税

平成17年度の決算見込み等を基に、近年に予定されている税制改正、固定資産評価替えの動向を勘案し推計しています。

###### イ 譲与税、各種交付金

不確定要素が多いため平成17年度の決算見込額をもとに推計しました。所得譲与税並びに地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲減税の廃止を反映させています。

###### ウ 地方交付税

国勢調査人口等の基礎数値の変化を見込むとともに、平成18年度、平成19年度の2ヵ年は単位費用が削減されるものとして算出しました。

特別地方交付税は、近年の交付実績を勘案して算出しました。

###### エ 国、県支出金

平成18年度までの三位一体の改革を勘案するとともに、歳出の事業費と連動させて推計しました。

###### オ 地方債

臨時財政対策債は、普通地方交付税に含めて見込みました。

###### カ 繰入金

財政調整基金、減債基金、ふるさと整備基金、地域福祉基金、土地開発基金からの繰入れを見込みました。

###### キ その他

平成17年度の決算見込額などを基に推計しました。

## (2) 歳 出

- ア 職員給与費  
定年退職者と同数を新規採用することとし、定期昇給は平成17年度の平均昇給率(1.6%)を乗じて推計しました。
- イ 物件費  
特殊的な事情がないものは、平成16年度の決算額を上回ることがないものとして推計しました。
- ウ 維持補修費  
近年の決算額などを基に最小減の所要額を見込みました。
- エ 扶助費  
老人医療扶助にかかる制度改正を見込みました。
- オ 補助費  
病院事業への繰出金は、平成17年度の決算見込額と同額を計上しました。また、吉野広域行政組合への負担金は、組合債の元利償還金の減少を見込み算出しました。
- カ 公債費  
平成17年度に発行する地方債の利子は、7月末現在の財政融資資金の利率で見込みました。
- キ 積立金  
簡易水道整備事業の実施にともなう、県交付金を減債基金に積み立てるものとししました。
- ク 投資及び出資金  
奈良県信用保証協会への出損金を見込みました。
- ケ 繰出金  
国民健康保険事業・・・医療費の給付水準は近年の実績を基に算出するとともに、前期高齢者にかかる制度の変化並びに基盤安定繰出金、財政安定繰出金の1/2を見込んで推計しました。  
老人保健事業・・・前期高齢者にかかる制度の変化を見込んで推計しました。  
簡易水道事業・・・整備計画を考慮して推計しました。  
下水道事業・・・整備計画を考慮して推計しました。  
介護保険事業・・・介護予防事業の強化や制度改正による繰出金の抑制を考慮して推計しました。
- コ 投資的経費  
現有施設の営繕にかかる普通建設事業費並びに災害復旧費について、近年の決算を基に推計しました。
- サ 前年度繰り上げ充用金  
前年度に生じた赤字を補てんする経費を計上しました。

現状の条件下による財政見通し(H17年度までの行財政改革を反映)

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地 方 税	815,202	818,295	781,857	905,441	898,042	871,952
地 方 譲 与 税	86,890	105,800	104,800	65,000	65,000	65,000
地方道路譲与税	17,887	17,700	17,000	17,000	17,000	17,000
自動車重量譲与税	50,061	48,300	48,000	48,000	48,000	48,000
所得譲与税	18,942	39,800	39,800			
利子割交付金	10,053	5,800	5,000	5,000	5,000	5,000
配当割交付金	3,011	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
株式譲渡所得割交付金	2,782	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
地方消費税交付金	110,845	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
ゴルフ場利用税交付金	32,584	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500
自動車取得税交付金	39,118	39,000	38,500	38,500	38,500	38,500
地方特例交付金	28,477	26,507				
地 方 交 付 税	2,478,865	2,508,566	2,639,984	2,439,533	2,352,891	2,329,002
普通交付税	2,172,974	2,218,566	2,365,078	2,178,922	2,105,832	2,094,790
特別交付税	305,891	290,000	274,906	260,611	247,059	234,212
交通安全対策交付金	1,511	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
分 担 金 ・ 負 担 金	28,943	27,000	26,383	26,199	25,544	25,230
使 用 料	161,059	160,200	158,228	153,474	151,162	148,889
手 数 料	7,034	7,000	6,970	6,910	6,851	6,793
国 庫 支 出 金	253,426	127,600	122,605	123,714	116,778	114,406
県 支 出 金	270,515	217,000	215,047	241,251	198,668	207,880
財 産 収 入	10,223	9,500	6,581	6,582	6,584	6,585
寄 附 金	22,641	29,900	13,620	7,720	7,720	7,720
繰 入 金	491,253	49,900	235,740	441,013	25,050	50,250
うち財政調整基金	383,726	36,000				
繰 越 金	178,036	225,526				
諸 収 入	86,277	94,500	73,467	70,990	70,570	70,376
地 方 債	664,000	438,600				
うち減税補てん債	13,500	9,300				
うち臨時財政対策債	255,900	197,100				
合 計	5,782,745	5,040,394	4,578,482	4,681,027	4,118,060	4,097,283
人 件 費	1,341,988	1,279,875	1,297,928	1,341,870	1,307,125	1,307,441
物 件 費	663,360	602,909	629,510	666,582	636,073	623,159
維 持 補 修 費	33,847	28,000	18,488	18,448	18,488	18,488
扶 助 費	210,111	224,100	210,439	201,828	191,743	183,163
補 助 費 等	1,097,693	1,011,009	1,012,598	959,044	928,111	929,134
公 債 費	871,226	845,200	813,341	815,182	776,191	752,834
積 立 金	36,150	33,800	24,894	14,395	25,697	50,898
投 資 及 び 出 資 金	712		292		292	
貸 付 金						
繰 出 金	574,231	643,200	670,919	699,234	700,910	709,554
投 資 的 経 費	727,651	373,343	104,500	104,500	104,500	4,500
前 年 度 繰 上 充 用 金			1,042	205,469	345,525	916,595
合 計	5,556,969	5,041,436	4,783,951	5,026,552	5,034,655	5,495,766
歳入歳出差引	225,776	▲ 1,042	▲ 205,469	▲ 345,525	▲ 916,595	▲ 1,398,483
次年度に繰り越すべき財源	250					
実質収支	225,526	▲ 1,042	▲ 205,469	▲ 345,525	▲ 916,595	▲ 1,398,483

\*平成17年度は地域福祉基金を繰入れない場合の7月末現在決算見込額

# 基金の状況

(現状の条件下による財政見通し参考資料)

(単位:千円)

区分	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	
財政調整基金	418,874	550	383,726	35,698	0	36,000	0	0	132,337	0	13,500	13,500	0	24,800	24,800	0	50,000	50,000	0	0	0	0
減価基金	129,145	34,108	74,527	88,726	32,987	13,376	108,337	24,000	132,337	0	13,500	13,500	0	24,800	24,800	0	50,000	50,000	0	0	0	0
ふるさと整備基金	87,445	125	33,000	54,570	100	200	54,470	100	54,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域福祉基金	217,277	489	217,766	217,766	1,000	0	218,766	489	35,333	183,922	0	183,922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有給放送基金	26,509	857	27,366	27,366	360	0	27,726	250	27,976	27,976	250	28,226	0	250	250	0	250	250	0	250	250	0
ふるさと水と土保	10,323	21	10,344	10,344	100	100	10,344	21	10,365	10,365	0	10,365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	341,554	1,492	33,000	310,046	1,560	300	311,306	860	89,903	222,263	250	222,513	0	250	250	0	250	250	0	250	250	0
計	889,573	36,150	491,253	434,470	34,949	49,676	419,643	24,860	222,240	222,263	13,750	236,013	0	25,050	25,050	0	50,250	50,250	0	50,250	50,250	0
土地開発基金	276,291	93	276,384	276,384	1,530	1,530	277,914	1,530	13,500	265,944	1,530	205,000	62,474	0	0	62,474	0	0	0	0	0	62,474
教育英基金	13,951	3	13,954	13,954	3	13,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	13,951	3	13,954	13,954	3	13,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	290,242	96	290,338	290,338	1,533	13,957	277,914	1,530	13,500	265,944	1,530	205,000	62,474	0	0	62,474	0	0	0	0	0	62,474
合計	1,179,815	36,246	491,253	724,808	36,382	63,633	697,557	26,390	235,740	488,207	15,280	441,013	62,474	25,050	25,050	62,474	50,250	50,250	62,474	50,250	50,250	62,474

### (3) 推計結果

平成17年度の予算編成においては、それまでの概念や風習を抜本的に見直して、大幅な収支の改善を行いました。

しかしながら、前記した条件に基づいて歳入、歳出を推計した結果、平成21年度の末には大幅な累積赤字が生じる見込みとなりました。

本町の財政規模では、平成16年度の数値を基に算出すると、赤字の累積額が約6億6,000万円に達すると、地方債発行の制限を受け自主再建を目指すか、財政再建団体になるかの選択を強いられます。

また、財政再建団体等に転落した場合は年度内の資金繰りがつかず、一般の債権者並びに職員給与など人件費の支払いの遅延や住民に対する給付の遅れなどが生じる可能性があります。

#### \* 平成17年度に行った行財政改革

##### (1) 行財政運営の健全化

(単位:千円)

項 目	内 容	H17年度の効果額
人件費の抑制	・常勤特別職(4役)の報酬10%の削減	3,306
	・管理職手当の削減(13.3~19.0%)	4,155
	・調整手当の削減(50%削減)	14,865
	・退職者の不補充(9名)	70,990
旅費の見直し	・県外出張削減・県内出張の公用車使用	4,352
補助金等の見直し	・各種補助金の原則10%削減	39,748
	・人権研究集会参加の見直し	1,016
財源の確保	・老人福祉センター70歳の有料化	1,800
	・生きがい活動支援事業利用料等の見直し	587
	・各種検診の個人参加負担金の見直し	400
	・保育所、主食費おやつ代等の徴収	1,240
	・観光文化講座参加負担金負担金の見直し 他	915
計		143,374

## (2) 事務事業の見直し

(単位:千円)

項 目	内 容	H17年度の効果額
事業の廃止	・スポーツの集い(障害福祉)	475
	・未来に残す癒しの里事業	4,000
	・在宅障害者送迎サービス	960
	・一般廃棄物集団資源回収	800
	・教育功労賞表彰	209
	母子家庭等日常生活支援	138
	・その他事業の廃止	400
	事務事業の整理合理化	・議員任期満了記念品の廃止
	・吉野曼荼羅まちづくり会議	1,075
	・町税前納報奨金の段階的廃止	3,015
	・敬老祝金、長寿祝金の見直し	530
	・歴史資料館等冬季休館	2,565
	・ビジターセンターの冬季休館	343
	・ファミリープールの開園期間の短縮	2,200
	・地籍事業の調整	5,125
	・福祉医療等にかかる町単独分の見直し	1,890
	・介護支援町単紙おむつ支給	1,685
	・緊急通報システム端末支給制度の見直し	1,012
	・機関紙削減、図書追録の見直し	2,025
	・交際費の削減	1,300
	・箸、和紙パンフレットの統合	340
	・福祉タクシー制度の見直し	865
	・50才特別検査、乳がん検診の見直し	2,235
	・その他事業の見直し	4,448
計		37,929

## (3) 組織・機構の見直し

(単位:千円)

項 目	内 容	H17年度の効果額
組織・機構の見直し	・派遣社会教育主事制度は廃止	360
	・上柳・佐々羅老人憩いの家委託廃止	300
定員管理	嘱託員10名、日々雇用24名削減	50,839
計		51,499
合計(1)~(3)		232,802

## 4 財政危機突破計画

### (1) 収支不均衡への対応策

平成17年度の予算編成にあたっては、既存の事務事業を根本的な面から検証して、行財政改革に実際に着手した予算編成を行いました。しかしながら、今後本町の財政は非常に厳しく、「行財政非常事態」といわれるような状況に直面しています。

この財政計画期間内に即効性のある大胆な行財政の改革を実施し、危機的な状況乗り越える行財政の体力を身につけなくてはなりません。

したがって、本年度に行われた改革にくわえ、新たな行財政改革の知恵を見出し取り組む必要があります。先の財政見通しのような大幅な収支不均衡を解消するためには、通常の経費節減努力だけでは対応ができません。

人件費の抑制のみならず、既存施設の管理運営方法を根底から見直し、実現可能なものについては、可能な限り早期に着手しなければならないと考えます。

また、現下の地方財政対策の中では、実際には計画期間の決算に赤字が生じることも予測されます。ある年度に赤字が生じても、極端に行政サービスを低下させることないようにあらゆる対策を講じ赤字の解消に取組み、財政再建団体へ転落の道を回避することが、安定した地域社会の構築、しいては地域福祉の向上に繋がっていくものと考えます。

この財政計画は、国の改革や動向、本町を取り巻く社会状況を鑑み、別に定める新行政改革プログラム実施計画の推進を前提に以下の点に配慮して作成しました。

#### (総括的な事項)

固定観念や従来の習慣に捕らわれることなく、常に社会の変化や行政の効率化、費用対効果、行政コストなどを意識し行財政の改革を進めます。

#### (重点項目)

##### ○歳入

- ① 町税等にかかる徴収体制を強化し滞納額を削減します。
- ② 負担金や使用料など受益と負担の見直しを行います。
- ③ 国の地方財政対策に影響されない自主財源の確保し、財政基盤の強化に努めます。

## ○歳 出

### ① 人件費

特別職、一般職とも全般的な見直しを行い、人件費の削減を図ります。一般職については、計画期間内の新規採用は行わないこととし、定期昇給による増は、諸手当等との調整を行うことで抑制します。また、長期的には定員適正化計画などに基き職員数の適正化を進めます。

( 参 考 計画期間中は16名の削減。)

### ② 物件費

今までの行政水準を損なうことの無いように考慮しながら、指定管理者制度を活用して施設の管理、運営に必要な経費を削減します。

### ③ 補助費等

公営企業の経営健全化を図るとともに、一部事務組合については、構成町村と連携し一部事務組合の行財政改革を促進することにより、町の負担を軽減します。

### ④ 投資的経費

普通建設事業は財政の余力と将来の負担を考慮し、計画期間内に実施する必要がある社会資本の整備を行います。

## ○基 金

計画においては、基金を活用することによって収支の均衡を図っていますが、行財政改革の成果などにより生じた収支については、基金に積み立て財政の余力を蓄えます。

以上の点に留意して作成した財政計画は、次頁のとおりです。

財政計画

(単位:千円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
歳入	地方税	815,202	818,295	786,857	912,441	905,042	878,952
	地方譲与税	86,890	105,800	104,800	65,000	65,000	65,000
	地方道路譲与税	17,887	17,700	17,000	17,000	17,000	17,000
	自動車重量譲与税	50,061	48,300	48,000	48,000	48,000	48,000
	所得譲与税	18,942	39,800	39,800			
	利子割交付金	10,053	5,800	5,000	5,000	5,000	5,000
	配当割交付金	3,011	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	株式譲渡所得割交付金	2,782	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	地方消費税交付金	110,845	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
	ゴルフ場利用税交付金	32,584	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500
	自動車取得税交付金	39,118	39,000	38,500	38,500	38,500	38,500
	地方特例交付金	28,477	26,507				
	地方交付税	2,478,865	2,508,566	2,639,984	2,439,883	2,353,241	2,329,302
	普通交付税	2,172,974	2,218,566	2,365,078	2,179,272	2,106,182	2,095,090
	特別交付税	305,891	290,000	274,906	260,611	247,059	234,212
	交通安全対策交付金	1,511	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	分担金・負担金	28,943	27,000	28,807	28,623	27,968	29,154
	使用料	161,059	160,200	186,958	182,204	179,892	177,619
	手数料	7,034	7,000	8,270	8,210	8,151	8,093
	国庫支出金	253,426	127,600	122,605	123,714	116,778	114,406
	県支出金	270,515	217,000	215,047	241,251	198,668	207,880
	財産収入	10,223	9,500	9,781	9,782	44,184	9,785
	寄附金	22,641	29,900	14,620	8,720	8,720	8,720
	繰入金	491,253	49,900	176,587	209,381	186,498	162,732
	うち財政調整基金	383,726	36,000				
	繰越金	178,036	225,526				
	諸収入	86,277	94,500	73,567	71,290	70,870	70,676
	地方債	664,000	438,600				
うち減税補てん債	13,500	9,300					
うち臨時財政対策債	255,900	197,100					
合計	5,782,745	5,040,394	4,561,083	4,493,699	4,358,212	4,255,519	
歳出	人件費	1,341,988	1,279,875	1,209,976	1,161,303	1,119,071	1,041,275
	物件費	663,360	602,909	593,386	627,538	597,029	570,989
	維持補修費	33,847	28,000	18,488	18,448	18,488	18,488
	扶助費	210,111	224,100	210,439	201,828	191,743	183,163
	補助費等	1,097,693	1,011,009	945,806	890,602	859,319	861,442
	公債費	871,226	845,200	813,341	815,182	776,191	752,834
	積立金	36,150	33,800	24,894	14,395	25,697	50,898
	投資及び出資金	712		292		292	
	貸付金						
	繰出金	574,231	643,200	668,919	689,903	695,882	701,930
	投資的経費	727,651	373,343	74,500	74,500	74,500	74,500
	前年度繰上充用金			1,042			
合計	5,556,969	5,041,436	4,561,083	4,493,699	4,358,212	4,255,519	
歳入歳出差引	225,776	▲ 1,042					
次年度に繰り越すべき財源	250						
実質収支	225,526	▲ 1,042					

\*平成17年度は地域福祉基金を繰入れない場合の7月末現在決算見込額

# 基金の状況(2)

(単位:千円)

区分	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度				
	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額	年度末残高	積立額	取り崩し額		
財政調整基金	419,874	550	383,726	35,698	302	36,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価基金	129,145	34,108	74,527	88,726	32,987	13,376	108,337	24,000	132,337	0	13,500	13,500	0	24,800	24,800	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0
ふるさと整備基金	87,445	125	33,000	54,570	100	200	54,470	100	44,250	10,320	10,320	10,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域福祉基金	217,277	489	217,766	217,766	1,000	0	218,766	489	219,255	185,561	33,694	33,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有給放送基金	26,509	857	27,366	27,366	360	0	27,726	250	27,976	28,226	6,435	6,435	0	250	250	6,685	6,685	0	0	0	0	0	0
ふるさと水と土保	10,323	21	10,344	10,344	100	100	10,344	21	10,365	10,365	10,365	10,365	0	0	0	10,365	10,365	0	0	0	0	0	0
積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	341,554	1,492	33,000	310,046	1,560	300	311,306	860	44,250	267,916	250	195,881	72,285	250	55,735	16,800	250	17,050	16,800	250	17,050	0	0
計	889,573	36,150	491,253	434,470	34,949	49,676	419,643	24,860	176,587	267,916	13,750	209,381	72,285	25,050	80,535	16,800	50,250	67,050	16,800	50,250	67,050	0	0
土地開発基金	276,291	93	276,384	276,384	1,530	1,530	277,914	1,530	279,444	280,974	1,530	105,963	176,541	1,530	105,963	176,541	0	95,682	176,541	0	95,682	80,859	80,859
教育英基金	13,951	3	13,954	13,954	3	13,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	13,951	3	13,954	13,954	3	13,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	290,242	96	290,338	290,338	1,533	13,957	277,914	1,530	176,587	279,444	1,530	209,381	280,974	1,530	105,963	176,541	1,530	95,682	176,541	0	95,682	80,859	80,859
合計	1,179,815	36,246	491,253	724,808	36,382	63,633	697,557	26,390	176,587	547,360	15,280	209,381	353,259	26,590	186,498	193,341	50,250	162,732	193,341	50,250	162,732	80,859	80,859

## 5 計画の実施に向けて

少子・高齢化の進行、三位一体の改革を主にした財政構造改革の影響は、想定していた速度や規模を上回って本町の財政に影響をもたらしています。

本町は、このことから、行政サービスの低下を最小限に抑えるために吉野郡内の町村と町村合併について協議してきました。

数度の町村合併の協議が不調に終わった今、本町は地域社会を守るため、当面、本町単独で行政を推進しなければなりません。単独での財政改革は、町村合併をする場合に生じると考えられていたスケールメリット（規模の効果）や、地方交付税等の財政的な支援が無い状態での改革となるため、町村合併を行う場合より、根本的かつ大胆な見直しが必要となります。

この計画は、既存の歳出の縮減、合理化を図ることを主眼に作成しました。しかし、行財政改革は、いかに歳入を増加させるかも併せて実行しなければなりません。地域住民の負担増を最低限に抑制するために、新たな財源を確保することは重要な課題であると考えます。

昨今国では世界に発信できるジャパンプランドの育成が唱えられています。本町には世界に誇れる財産や資源があります。その資産、資源を活用し地域産業を活性化することも考えそして行動しなければなりません。

本町を再生するためにも、この5年間は重要であり、財政の余力を蓄える期間であると考えます。

地方の財政全体を取り巻く環境は、日々変化しています。この財政計画はあくまで、現下の社会、経済情勢を考慮して作成しました。

本町の行財政改革の取り組みの結果や、社会状況に変化が生じた場合、また、より適切な算出基準を見出した時などは、適宜にこの計画を見直す予定です。

行財政改革は役場のために行うものではありません。将来もこの吉野町で生活を営んでくれる住民の福祉を守るために行うものです。

この行財政改革を実現するためには、町議会や住民の協力が必要です。計画を実現するために皆様のご理解とご協力が必要であると考えています。